

2026年3月期 決算説明資料

2026年4月28日
神奈川中央交通株式会社
(東証プライム 9081)

2026年3月期 決算実績

売上高:1,267億円(対前年+7.3%)、営業利益:67億円(対前年△8.3%)、
親会社株主に帰属する当期純利益:36億円(対前年△28.8%)

売上高:自動車販売事業における販売台数の増加などにより増収

営業利益:上記増収も、旅客自動車事業における設備投資拡大による減価償却費の増加や従業員の待遇改善により減益

当期純利益:前期に繰延税金資産の一部を再計上したことの反動などにより減益

旅客自動車事業	不動産事業	自動車販売事業	その他の事業
売上高:579億円(+6億円)	売上高:68億円(+1億円)	売上高:449億円(+63億円)	売上高:301億円(△6億円)
営業利益:22億円(△5億円)	営業利益:15億円(△5億円)	営業利益:16億円(+2億円)	営業利益:16億円(+2億円)
<ul style="list-style-type: none"> ◆旅客需要は堅調に推移 ◆減価償却費や人件費が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆戸建分譲の販売戸数が増加 ◆賃貸施設の一部テナント解約 ◆賃貸施設の修繕費が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆商用車販売および輸入車販売の販売台数が増加 ◆車両整備収入が増加 	<ul style="list-style-type: none"> ◆運賃箱など部品販売が反動減 ◆商用車架装の受注が増加 ◆飲食事業にて新規出店を実施

2027年3月期 連結業績予想・配当予想

売上高1,297億円(+2.3%)、営業利益62億円(△8.5%)、当期純利益37億円(+3.0%)

売上高:マンション分譲の推進により増収

営業利益:トラックやバスの販売台数減少により減益

当期純利益:減損損失の減少や投資有価証券の売却を織り込み増益

1株当たり90円を予想

前期同額の配当を継続

連結配当性向 29.6%

2026年3月期 決算概要

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減
売上高	126,773	118,149	8,624 (7.3%)
旅客自動車事業	57,908	57,219	688
不動産事業	6,842	6,723	118
自動車販売事業	44,907	38,586	6,321
その他の事業	30,121	30,788	△ 666
調整額	△ 13,006	△ 15,168	2,161
営業利益	6,776	7,388	△ 612 (△ 8.3%)
旅客自動車事業	2,232	2,799	△ 566
不動産事業	1,588	2,179	△ 591
自動車販売事業	1,687	1,405	281
その他の事業	1,602	1,375	227
調整額	△ 335	△ 371	36
経常利益	6,664	7,745	△ 1,080 (△ 14.0%)
親会社株主に帰属する当期純利益	3,619	5,083	△ 1,463 (△ 28.8%)
1株当たり当期純利益	294.99円	414.28円	△ 119.29円

2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表額)	増減
119,700	7,073 (5.9%)
57,640	268
7,590	△ 747
38,780	6,127
28,330	1,791
△ 12,640	△ 366
4,870	1,906 (39.1%)
1,700	532
1,640	△ 51
770	917
1,090	512
△ 330	△ 5
4,650	2,014 (43.3%)
2,520	1,099 (43.6%)
205.36円	89.63円

売上高営業利益率	5.3%	6.3%	△ 1.0P
減価償却費	6,457	5,586	870
資本的支出	15,025	13,509	1,516
EBITDA(営業利益+減価償却費)	13,233	12,974	258
有利子負債/EBITDA倍率	5.5倍	4.8倍	0.7P
ROE	6.0%	9.1%	△ 3.1P

4.1%	1.2P
6,590	△ 132
15,800	△ 774
11,460	1,773
6.5倍	△ 1.0P
4.3%	1.7P

営業外・特別損益

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因
営業外収益	912	993	△ 80 (△ 8.1%) 助成金収入△144 受取補償金△134 受取配当金+161
営業外費用	1,023	636	387 (60.9%) 支払利息+334
特別利益	753	1,093	△ 339 (△ 31.1%) 固定資産売却益△391 投資有価証券売却益△102 補助金収入+151
特別損失	1,616	2,344	△ 727 (△ 31.0%) 環境対策引当金繰入額△438 減損損失△385 固定資産圧縮損+138

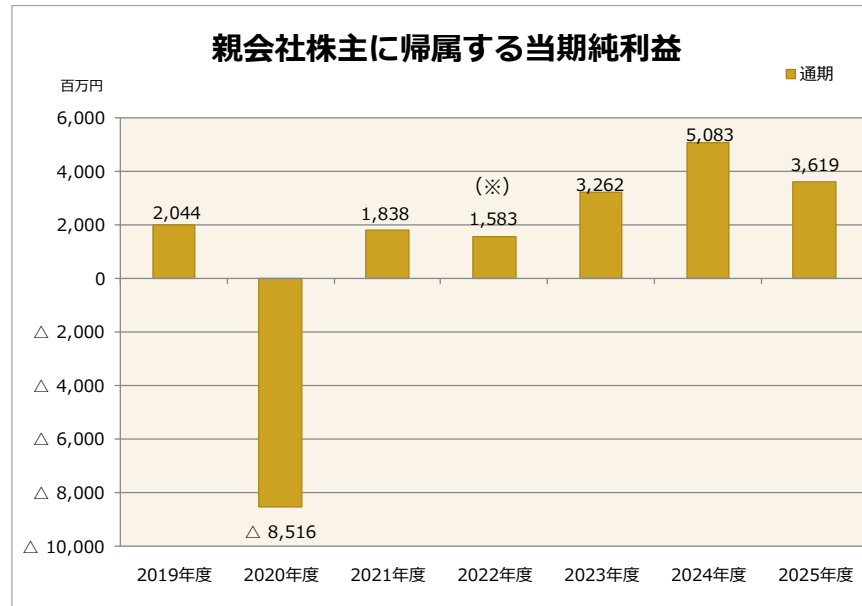
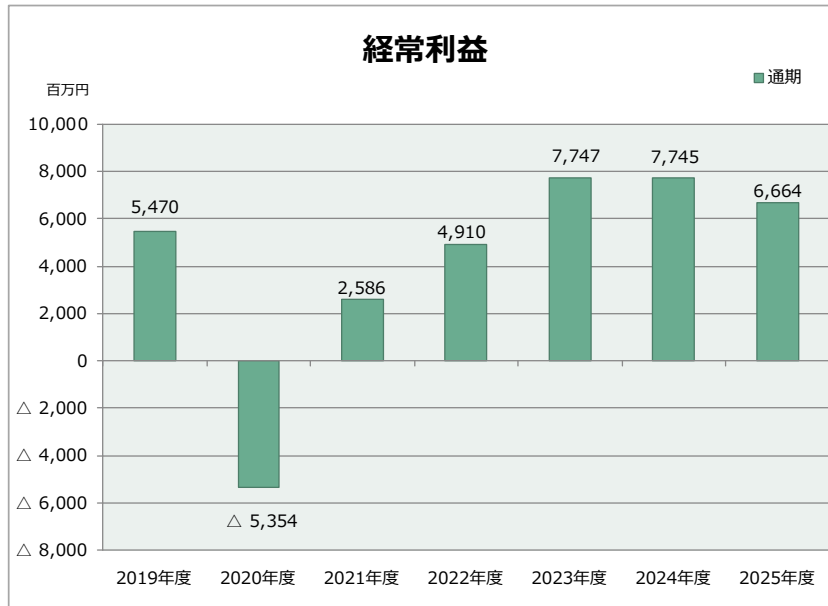
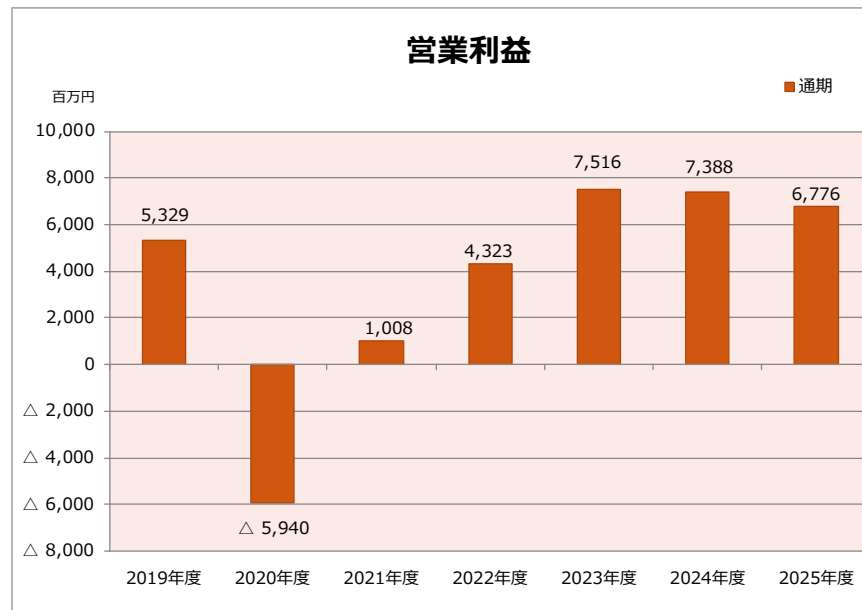
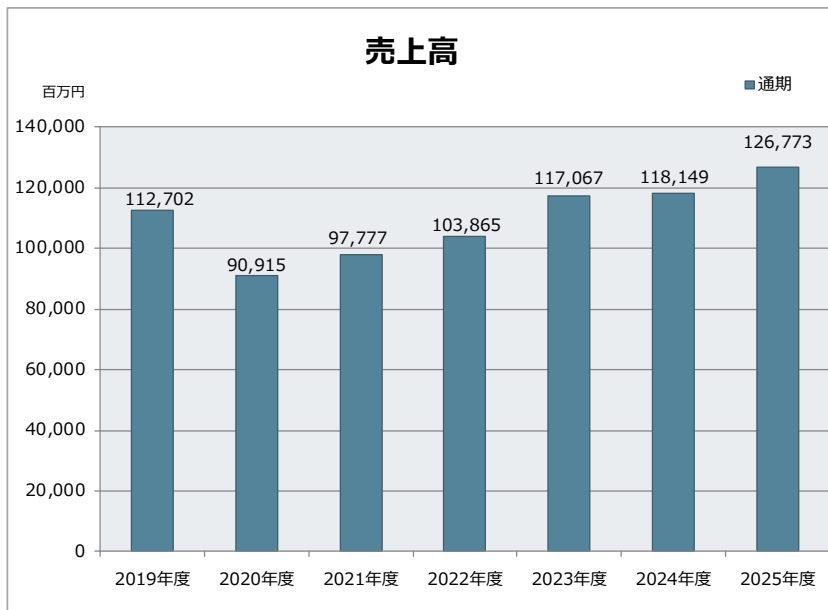
連結貸借対照表

(単位:百万円)

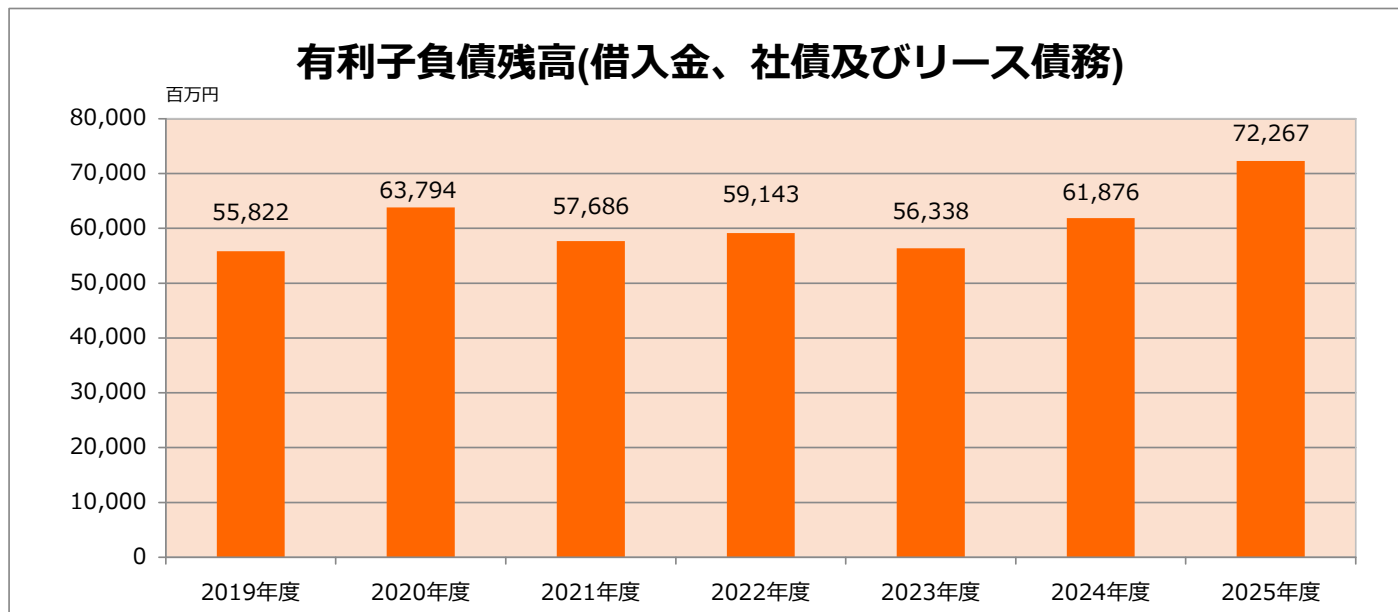
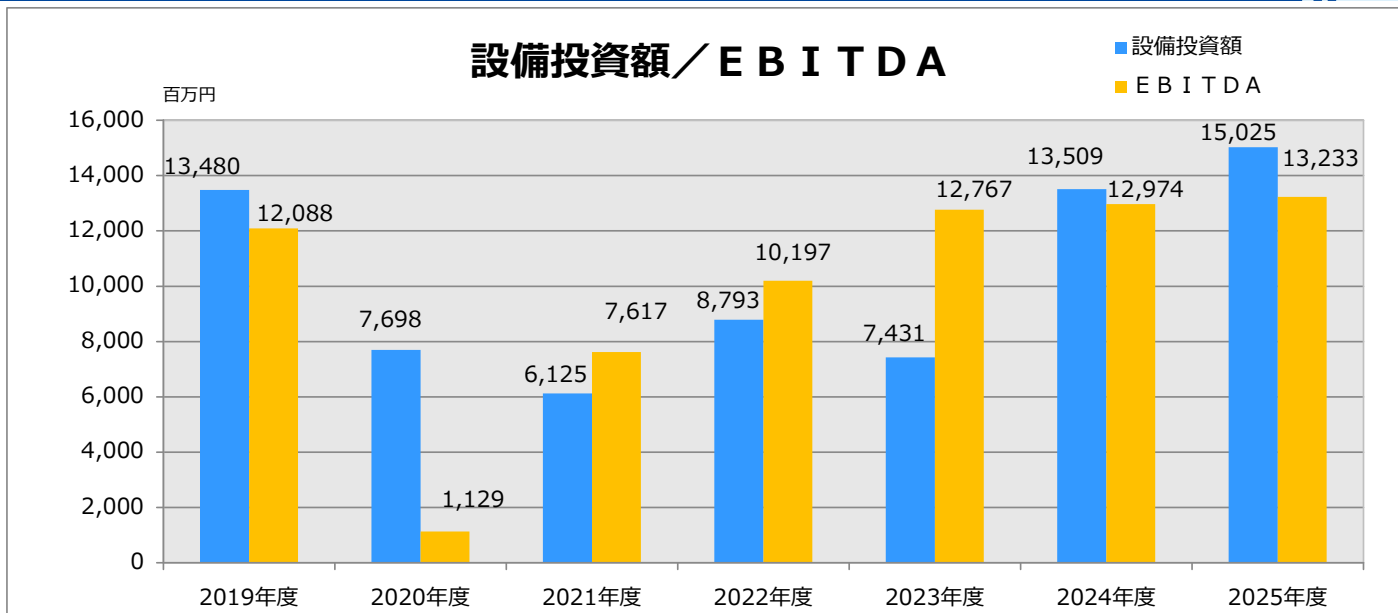
	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因	
流動資産	34,213	31,874	2,339 (7.3%)	商品及び製品+1,530 受取手形、売掛金及び契約資産+937
固定資産	151,179	133,570	17,609 (13.2%)	有形固定資産+13,351(土地他) 投資有価証券+4,704
資産合計	185,392	165,444	19,948 (12.1%)	
流動負債	52,996	56,952	△ 3,955 (△ 6.9%)	1年内償還予定の社債△5,000 その他の流動負債+1,273(前受収益他)
固定負債	62,734	45,089	17,645 (39.1%)	長期借入金+12,213 社債+3,000 繰延税金負債+2,551
負債合計	115,731	102,042	13,689 (13.4%)	
純資産合計	69,661	63,402	6,258 (9.9%)	その他有価証券評価差額金+3,064 利益剰余金+2,454
負債純資産合計	185,392	165,444	19,948 (12.1%)	
1株当たり純資産額	5,160.64円	4,704.37円	456.27円	
自己資本比率	34.2%	34.9%	△ 0.7P	
有利子負債残高 (借入、社債及びリース)	72,267	61,876	10,391	借入金及び社債+10,114 リース債務+277

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因	
営業キャッシュ・フロー	9,169	8,430	739 (8.8%)	未払消費税等の増減額+1,745 仕入債務の増減額+1,587 売上債権の増減額△1,856
投資キャッシュ・フロー	△ 16,912	△ 12,739	△ 4,172 (△ 32.8%)	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△2,871 固定資産の取得による支出△755
財務キャッシュ・フロー	6,985	5,412	1,572 (29.1%)	長期借入れによる収入+6,100 社債の償還による支出△5,000
現金及び現金同等物の増減額	△ 757	1,103	△ 1,860 (△ 168.6%)	
現金及び現金同等物の期末残高	3,514	4,272	△ 757 (△ 17.7%)	
フリーキャッシュ・フロー	△ 7,742	△ 4,309	△ 3,433 (△ 79.7%)	



※「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を2024年度の期首より適用しており、2022年度通期実績について、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。



神奈川中央交通グループ 子会社19社、関連会社2社
うち 連結子会社 19社
持分法適用会社 1社 (大山観光電鉄(株))

〈主な連結会社〉

■ 旅客自動車事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神奈中観光(株)

■ 不動産事業

神奈川中央交通(株)、神奈中タクシー(株)、神中興業(株)

■ 自動車販売事業

神奈川三菱ふそう自動車販売(株)、神奈中相模ヤナセ(株)

■ その他の事業

神奈川中央交通(株)、(株)神奈中商事、(株)神奈中スポーツデザイン、
(株)神奈中情報システム、横浜ビルシステム(株)

- ・2025年4月1日に神奈川中央交通(株)は神奈川中央交通東(株)および神奈川中央交通西(株)を吸収合併いたしました。
- ・2025年4月1日に横浜ビルシステム(株)は東光(株)の全株式を取得し、同社は当社の連結子会社となりました。
- ・2026年1月7日に神奈川中央交通(株)は(株)水島商事、(有)林間商事および(株)エムエス企画の全株式を取得し、当該会社は当社の連結子会社となりました。

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因	
売上高	57,908	57,219	688 (1.2%)	乗合バス事業+323 貸切バス事業+81 タクシー事業+284
営業利益	2,232	2,799	△ 566 (△ 20.2%)	乗合バス事業△643 貸切バス事業△19 タクシー事業+96
資産	65,371	63,241	2,130	
減価償却費	4,382	3,592	790	
減損損失	-	-	-	
資本的支出	8,725	11,326	△ 2,600	

2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表額)	増減
57,640	268 (0.5%)
1,700	532 (31.3%)

【対前年】

乗合バス事業は、旅客需要が堅調に推移したことにより増収、設備投資拡大に伴う減価償却費や待遇改善による人件費の増加により減益
 貸切バス事業は、教育旅行の受注増に加え契約単価の向上を図ったことにより増収、車両修繕費の増加により減益
 タクシー事業は、一車当たりの収入が増加したことにより増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

乗合バス事業は、管理受託収入が増加したことに加え、仕入単価の低下による燃料費の減少により増収増益
 貸切バス事業は、乗務員採用未達の影響で稼働台数が減少し減収、人件費や燃料費などの減少により増益
 タクシー事業は、一車当たりの収入が増加したことにより増収増益

※参考 乗合バス事業輸送人員

(単位:百万人)

	2026年3月期	2025年3月期	増減率
定期外	129	134	△ 3.7%
定期	75	68	10.0%
合計	205	203	0.9%

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因	
売上高	6,842	6,723	118 (1.8%)	賃貸事業△337 分譲事業+456
営業利益	1,588	2,179	△ 591 (△ 27.1%)	賃貸事業△742 分譲事業+151
資産	56,773	48,544	8,228	
減価償却費	1,068	1,050	18	
減損損失	127	181	△ 53	
資本的支出	1,898	963	934	

2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表額)	増減
7,590	△ 747 (△ 9.9%)
1,640	△ 51 (△ 3.2%)

【対前年】

賃貸事業は、一部テナントの解約や修繕費の増加などにより減収減益
分譲事業は、湘南エリアを中心に戸建分譲を推進し、販売戸数が増加したことにより増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

賃貸事業は、賃貸施設の修繕費が増加したことにより減益
分譲事業は、戸建分譲や買取再販の販売戸数が減少し減収、販売経費の減少などにより増益

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因	
売上高	44,907	38,586	6,321 (16.4%)	商用車販売事業+5,447 輸入車販売事業+873
営業利益	1,687	1,405	281 (20.0%)	商用車販売事業+384 輸入車販売事業△103
資産	25,444	24,755	688	
減価償却費	506	459	47	
減損損失	-	-	-	
資本的支出	148	812	△ 663	

2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表額)	増減
38,780	6,127 (15.8%)
770	917 (119.1%)

【対前年】

商用車販売事業は、トラックの販売台数が増加したことや、車両整備収入の増加などにより増収増益
 輸入車販売事業は、中古車販売台数が増加したことにより増収、売上原価の増加により減益

【対予想(2025年4月公表値)】

商用車販売事業は、トラックの販売台数が増加したことや、車両整備収入の増加などにより増収増益
 輸入車販売事業は、中古車販売台数が増加したことにより増収、売上原価の増加により減益

※参考 新車販売台数

(単位:台)

	2026年3月期	2025年3月期	増減
トラック	2,080	1,726	354
バス	275	249	26
輸入車	473	491	△ 18

(単位:百万円)

	2026年3月期	2025年3月期	増減・主な要因	
売上高	30,121	30,788	△ 666 (△ 2.2%)	流通事業△2,051 商用車架装事業+1,162 飲食事業+376
営業利益	1,602	1,375	227 (16.6%)	商用車架装事業+212 飲食事業+39
資産	41,082	36,966	4,115	
減価償却費	499	484	14	
減損損失	48	380	△ 331	
資本的支出	4,530	737	3,792	

2026年3月期 業績予想 (2025年4月公表額)	増減
28,330	1,791 (6.3%)
1,090	512 (47.0%)

【対前年】

流通事業は、前期のバス運賃箱販売の反動により減収

商用車架装事業は、カプラ架装の受注台数が増加したことなどにより増収増益

飲食事業は、「ドトールコーヒーショップ」などの新規出店や客単価の上昇を図ったことなどにより増収増益

【対予想(2025年4月公表値)】

商用車架装事業は、カプラ架装の受注台数が増加したことなどにより増収増益

ビル管理事業は、東光株式会社の新規連結やスポット工事の受注が増加したことなどにより増収増益

流通事業は、自動車部品の販売や空調設備工事の受注が増加したことなどにより増収増益

2027年3月期 業績予想 (2026年4月28日公表値)

2027年3月期 連結業績予想

※足元では中東情勢の緊迫化を背景とした地政学的リスクが高まっており、不安定な国際情勢による資源価格や供給量の変動が、当社の業績に一定の影響を与える可能性があります。

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減	主な要因
売上高	129,700	126,773	2,926 (2.3%)	
旅客自動車事業	59,870	57,908	1,961	乗合バス+1,340、貸切バス△1、タクシー+622
不動産事業	10,250	6,842	3,407	賃貸+464、分譲+2,943
自動車販売事業	41,930	44,907	△2,977	商用車販売△4,378、輸入車販売+1,401
その他の事業	29,810	30,121	△311	ビル管理△452、流通△162、サービス+180
調整額	△12,160	△13,006	846	
営業利益	6,200	6,776	△576 (△8.5%)	
旅客自動車事業	2,240	2,232	7	乗合バス+140、貸切バス△61、タクシー△72
不動産事業	1,980	1,588	391	賃貸+375、分譲+15
自動車販売事業	1,050	1,687	△637	商用車販売△706、輸入車販売+68
その他の事業	1,320	1,602	△282	流通△164、ビル管理△149
調整額	△390	△335	△54	
経常利益	5,630	6,664	△1,034 (△15.5%)	【営業外損益】 助成金収入△77、支払利息△370
親会社株主に帰属する当期純利益	3,730	3,619	110 (3.0%)	【特別損益】 投資有価証券売却益+391、減損損失+176
1株当たり当期純利益	303.97円	294.99円	8.98円	
売上高営業利益率	4.8%	5.3%	△0.5P	
減価償却費	7,370	6,457	912	
資本的支出	14,310	15,025	△715	
EBITDA(営業利益+減価償却費)	13,570	13,233	336	
有利子負債/EBITDA倍率	6.2倍	5.5倍	0.7P	
ROE	6.0%	6.0%	-	

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減・主な要因	
売上高	59,870	57,908	1,961 (3.4%)	乗合バス事業+1,340 貸切バス事業△1 タクシー事業+622
営業利益	2,240	2,232	7 (0.3%)	乗合バス事業+140 貸切バス事業△61 タクシー事業△72
減価償却費	5,090	4,382	707	
資本的支出	8,060	8,725	△ 665	

【対前年】

売上高は、乗合バス事業やタクシー事業において、運賃改定効果が寄与し増収
営業利益は、待遇改善による人件費や車両等の代替に伴う減価償却費の増加により前年並み

※参考 乗合事業輸送人員

(単位:百万人)

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減率
定期外	120	129	△ 7.2%
定期	81	75	8.1%
合計	201	205	△ 1.6%

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減・主な要因	
売上高	10,250	6,842	3,407 (49.8%)	賃貸事業+464 分譲事業+2,943
営業利益	1,980	1,588	391 (24.7%)	賃貸事業+375 分譲事業+15
減価償却費	1,250	1,068	181	
資本的支出	3,260	1,898	1,361	

【対前年】

賃貸事業は、前期に不動産関連会社を新規連結したことや、賃貸施設の修繕費減少により増収増益
分譲事業は、マンション分譲の販売戸数増加などにより増収増益

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減・主な要因	
売上高	41,930	44,907	△ 2,977 (△ 6.6%)	商用車販売事業△4,378 輸入車販売事業+1,401
営業利益	1,050	1,687	△ 637 (△ 37.8%)	商用車販売事業△706 輸入車販売事業+68
減価償却費	500	506	△ 6	
資本的支出	170	148	21	

【対前年】

商用車販売事業は、トラックやバスの販売台数減少により減収減益
 輸入車販売事業は、販売台数の増加により増収増益

※参考 新車販売台数

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減
トラック	1,797	2,080	△ 283
バス	234	275	△ 41
輸入車	600	473	127

(単位:百万円)

	2027年3月期 業績予想	2026年3月期	増減・主な要因	
売上高	29,810	30,121	△ 311 (△ 1.0%)	ビル管理事業△452 流通事業△162 サービス事業(資源リサイクル 他)+180
営業利益	1,320	1,602	△ 282 (△ 17.6%)	流通事業△164 ビル管理事業△149
減価償却費	510	499	10	
資本的支出	2,960	4,530	△ 1,570	

【対前年】

ビル管理事業は、大規模ホールの休館や商業施設の解約による受託業務の減少により減収減益
 資源リサイクル事業は、収集運搬単価の改定や、リサイクル工場における生産量の増加により増収
 流通事業は、前期における乗合バス車載器販売や空調設備工事などの受注減により減益

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

<お問い合わせ先>

神奈川中央交通株式会社 経営戦略部 広報・IR担当 TEL:0463-22-8894